

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり
小項目	施策	03	障害者(児)福祉
事務事業名	14	自立支援医療費給付事業	
	根拠法令・例規等	障害者自立支援法	
	担当課(室)	社会福祉課	
	職・氏名	障害者福祉係長 山本光男	
	電話	0869-64-1824	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた者で、更生医療の対象者(一定所得未満)
目的(何のために)	障害者に対して医療費を給付することにより、その障害を除去または軽減し、日常生活能力または職業能力を回復させることを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	指定医療機関での診察及び薬剤の支給等に対し、医療費を給付する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者に対して医療費を給付することにより、その障害を除去または軽減し、日常生活能力または職業能力を回復させること。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	更生医療給付件数	件	321	347	435
事業費	直接事業費	千円	4,047	4,612	5,682
	必要人員人件費	千円	0.30人	0.51人	0.29人
実績	事業費	千円	6,027	6,955	7,517
	国・県・市・道・支	千円	2641	2185	2667
	出				
	支				
	給				
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	更生医療給付件数	件	321	347	435
結果指標②	対前年対比	%	108.1%	125.4%	
	活動コスト	円	6,027,000	6,955,000	7,517,000
結果指標③	対前年対比	%	18,776	20,043	17,280
	活動コスト	円			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		321	347	435	450
更生医療給付件数	実績値(B)				到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	127.9%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
医療費の給付件数					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	A
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	法令に基づき認定されるため、目的・内容・対象については妥当である。	判定理由・課題認識
	市民ニーズ		
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識
有効性の評価	市民参画度		有効性評価<A~E>
			B

事業の目的、対象、内容を考えながら目的・意図する成果の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況		目標値		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量		450	
目標値	結果指標量①	450									
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
説明		法令に基づき実施される事業であり、前年同様に継続する。									

総合評価		評価区分<A~E>	B
障害者自立支援法施行後、医療機関での自己負担が原則1割となったことから、低所得の障害者にとって重要な事業である。			

平成22年度以降の方向性・内容		目標値		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量		450	
目標値	結果指標量①	450									
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
説明		障害者の日常生活能力や職業能力を回復させるために必要な事業であり、継続して実施する。									
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果							